

## 賛成11、反対1で据え置きを決定

米FRB(連邦準備制度理事会)は、3月17・18日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を3.50～3.75%で据え置くことを決定しました。利下げの見送りは2会合連続で、決定は賛成11、反対1でした。トランプ大統領の指名で就任したミラン理事が、0.25ポイントの利下げを求め、反対しました。

また、会合参加者の見通し(中央値)では、2028年にかけてのGDP成長率や、26、27年の物価上昇率が上方修正されたものの、政策金利の見通しに変化はなく、26、27年にそれぞれ1回の利下げ(1回あたり0.25ポイントの利下げとの前提)が想定されています。

## 中東情勢の不確実性を強調

FOMCの声明文には、「中東情勢が米国経済に及ぼす影響は不確実だ」との文言が新たに盛り込まれました。パウエルFRB議長も会見で、この不確実性を強調し、利下げの再開にはインフレ鈍化の進展、特に関税によって押し上げられてきた、モノの物価上昇率の減速が重要だとの見解を示しました。なお、FRBの次の政策変更が利上げとなる可能性については、選択肢として排除されておらず、今回も議論になったものの、会合参加者の大多数はそれを基本シナリオとは見ていないと指摘しました。

18日の米国市場では、パウエル議長の会見内容や、2月の米卸売物価指数が市場予想を上回る伸びとなったことなどを受け、利下げ観測が後退しました。また、

ガス田関連施設が攻撃を受けたとして、イランが湾岸諸国への報復攻撃を警告したこともあり、株式・国債が売られました。一方、米ドルが買われ、円相場は1米ドル＝159円台に下落し、一時、159円90銭前後と、2024年7月以来の円安・米ドル高水準をつけました。

## 刑事捜査が続く場合、理事としてFRBにとどまる

なお、議長としての任期が5月15日までとなっているパウエル氏は、トランプ大統領が次期議長に指名したウォーシュ元FRB理事の議会承認が進まず、就任できない場合、自身が暫定議長を務めると説明しました。また、FRB本部の改修費を巡り、昨年、自身が行なった議会証言に絡む刑事捜査が完全に解決するまで、理事としてFRBにとどまる意向を示しました。同氏の理事としての任期は、2028年1月までとなっています。

### 26年のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

| 4月    | 6月    | 7月    | 9月    | 10月   | 12月   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 28・29 | 16・17 | 28・29 | 15・16 | 27・28 | 8・9   |
| 5/20  | 7/8   | 8/19  | 10/7  | 11/18 | 12/30 |

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される

注:今回3月17・18日のFOMC議事要旨の公表は4月8日

FRBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

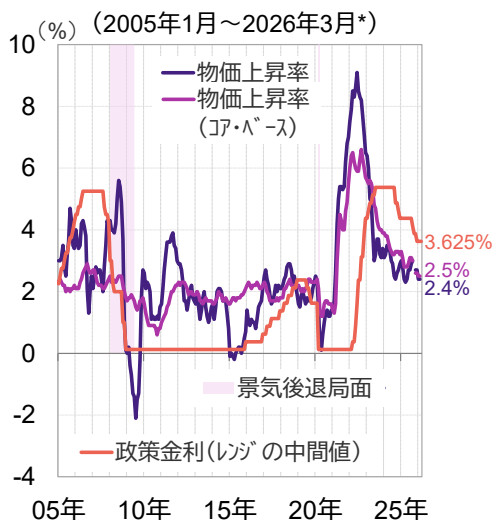
### 26年3月のFOMC参加者の見通し(中央値)

|        | 26年     | 27年     | 28年     | 長期      |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| GDP成長率 | 2.3→2.4 | 2.0→2.3 | 1.9→2.1 | 1.8→2.0 |
| 失業率    | 4.4→4.4 | 4.2→4.3 | 4.2→4.2 | 4.2→4.2 |
| 物価上昇率* | 2.5→2.7 | 2.1→2.2 | 2.0→2.0 | -       |
| 政策金利** | 3.4→3.4 | 3.1→3.1 | 3.1→3.1 | 3.0→3.1 |

注:矢印の左側の値は25年12月時点の見通し

\*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、\*\*レンジの中間値 出所:FRB

## 米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



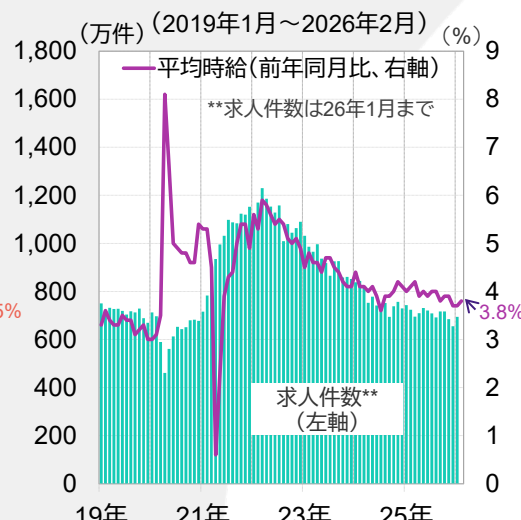
\*物価は26年2月まで、25年10月のデータは欠損、金利・利回りの直近データは3月18日時点

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できる  
と判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会